

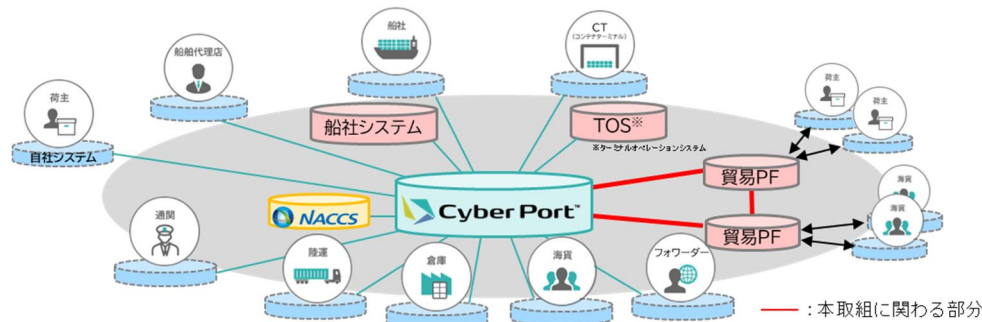
「港湾ロジスティクス」の強化に向け港湾手続のデジタル標準化を推進 ～貿易 DX の普及・標準化を推進する「一般社団法人日本貿易 DX 協会」が設立～

貿易 DX サービスを提供する事業者を中心として、貿易 DX サービスのデータ仕様の標準化等により貿易 DX の普及・標準化を推進する「一般社団法人日本貿易 DX 協会」が設立されました。国土交通省は、財務省、経済産業省とともにオブザーバーとして参画し、本取組を後押ししてまいります。

1. 背景

国土交通省港湾局では、港湾の生産性向上のために、港湾手続をデジタル化するデータプラットフォームである「サイバーポート」を保有・運用し、港湾物流 DX を推進しています。

サイバーポートを我が国港湾の共通インフラとして、民間事業者の自社システムや貿易 DX サービスを連携させることで、我が国港湾の利用者が港湾手続すべてをデジタルで実施する「港湾手続のデジタル標準化」を目指しています。



2. 目的・取組内容

サイバーポートを含む貿易 DX サービス間の連携促進のためには、データが関係者間でスムーズにやりとりされることが不可欠であることから、経済産業省と連携し、新たに、貿易 DX サービス事業者と協力したデータ項目や様式の整理に取り組んでいます。

今般、多様な事業者が参画できる形で、貿易 DX サービスのデータ仕様等の標準化や、サービス間でデータや手続を円滑に連携できるあり方を検討するため、貿易 DX サービスを提供する事業者を中心として、貿易 DX の普及・標準化を推進する「一般社団法人日本貿易 DX 協会」が設立されました。

本取組は、7 月 21 日に閣議決定された日本成長戦略において、「危機管理投資」・「成長投資」の戦略分野の一つとして位置づけられている「港湾ロジスティクス」の主な施策の一つでもある「港湾手続のデジタル標準化」に資する取組であり、国土交通省は財務省、経済産業省とともにオブザーバーとして参画し、本取組を後押ししてまいります。

協会概要

名称	一般社団法人日本貿易 DX 協会 (英文名称: Japan Trade DX Association)
代表理事	佐藤 孝徳(株式会社 Shippio 代表取締役 CEO)
事業内容	貿易データ仕様の標準化、サービス間の相互運用性の向上、普及啓発・教育、政策提言 等
URL	http://www.trade-dx.or.jp

【問い合わせ先】

港湾局 サイバーポート推進室 中川、山下、園部
代表: 03-5253-8111(内線 46535、46527) / 直通: 03-5253-8681
メールアドレス: hqt-cyberport@ki.mlit.go.jp
(★を@に置き換えてご連絡ください。)



↑ Cyber Port ポータルサイトにアクセスできます
<https://www.cyber-port.net/>

